

土門剛



土門剛 どもん たけし

【プロフィール】
1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

296議席も獲得すれば、農水官僚にとつて「これだけご免！」という面々も混じっている。その筆頭格は、往年の名悪役コンビ、SとMの両代議士だ。

イニシャルでおわかりの方はかなりの政治通。MはSを総理にする会の代表だったが、Sが汚職容疑で逮捕されるや派閥の親分をサッサと裏切り、いまや小泉親衛隊の隊長格を自認。選挙戦では「次は農水大臣だ！」と手形を乱発して票を集めていた。農水官僚はこのSMコンビに相当煮え湯を飲まされた苦い思い出がある。

「これだけはご免！」のニューフェイスもいる。故あって、X代議士としておこう。知られざる農協界のドンである。デイープな世界の事情通だけが、この人物のことをよく知っている。

例えば、某農協組織の会議で「お前ら！、何やっとなんねん」と関西弁丸出しで怒鳴り散らし職員を震え上がらせている。議員会館で農水官僚を相手に同じシーンが再現されるかと思えば、農水官僚には「ご愁傷様」としか言いようがない。

もし民主党の勝利に終わった場合

直接支払いで紐解く9・11衆院選

自民圧勝も霞ヶ関はシブイ顔

それにしても自民党の歴史的圧勝には驚いた。選挙戦術は少々乱暴なところも目立ったが、結果をみると天晴れの一語。惨敗に終わった民主党は選挙戦を総括する間もなく、敗北責任で辞任した岡田代表の後継選出に動き出した。激震冷めやらずか、危機感を抱いた若手のエース前原誠司氏がベテランの菅直人氏に挑む形で代表選に名乗りを上げたが、結果

は2票差で前原氏が代表に選ばれた。就任最初のスピーチは、「既得権益にとらわれぬ政策を実行する」だった。

総選挙の結果は霞ヶ関にも激震を走らせた。霞ヶ関的には、ほぼどの議席差で自民党が勝利することを願っていたらしく、誰しも内心は自民圧勝にはシブイ顔だ。その気持ちはわからぬでもない。左から農業改革、右から旧族議員の利益誘導、2つのプレッシャーにサンドイッチになる恐れがあるからだ。

土門剛の

切抜帳

1 吹き抜ける米卸の倒産

老舗の米卸がまた消えた。丸三米穀（尼崎市）が事業を停止し、自己破産申請の準備に入ったと、9月15日付け神戸新聞が報じた。同社は、米卸の中でも「経営内容がまともな会社」と評判があっただけに業界は大ショック。記事は倒産原因を説明していないが、「03年産の仕入れで失敗したのが響いたようだ」との解説も。不作予想が流れたその年、各卸は品切れを懸念して買いに走ったものの、実際は不作ではなく、各社とも大量の在庫を抱えて巨額の損失を発生させた。

米穀卸の兵庫県内大手、丸三米穀（尼崎市）が事業を停止し、自己破産申請の準備に入ったことが13日わかった。事業を廃止する旨の告知が同社の代理人（弁護士）名義で同日までに同社に掲示された。「告示」とされた掲示によると、廃止の理由は「資金不足」で、今後については「神戸地裁尼崎支部に自己破産を申し立てる予定」としている。帝国データバンク神戸支店によると、丸三米穀は1951年の設立。県内多数の米穀卸売業者で、本社精米工場のほか、神戸市須磨区、西宮市山崎町には大型冷蔵倉庫もある。農水省指定大型精米工場などの指定免許を持ち、自社ブランド米「丸三純白」などで知られる。外食産業や量販店などにも販路を拡大していた。

米卸の倒産には、産地の出荷業者などに対し債務を代理弁済する（社）全国食糧信用協会という保証制度がある。この春には千葉県食糧株式の倒産があり、事情通は「まだ卸の倒産は続く」と見ている。

はどうだったのだろうか。民主党のマニフェストには農水官僚が八つ裂きにされかねない公約が並んでいた。その一つは局長級幹部の任命制導入。もう一つは補助金バラマキ政策だ。

前者は、米国でポリテイカル・アポインティ（政治任用）と呼ばれている制度。すなわち政権が代われば、高級官僚がゴツソリ入れ替わる人事制度を日本でも取り入れるということだった。もし民主党政権になったら、農水省でも局長級に民間人登用というケースもあり得たのだ。日本でもやがては政治が官僚を制していくと思われるが、これはその萌芽のようなものである。

後者の補助金バラマキはどうか。民主党が大敗北を喫したのは、小さい政府の自民党、大きい政府の民主党という、自民党のネガティブ・キャンペーンが奏を功したからである。かねてから不思議だったのは、民主党の農業政策。都市に選挙基盤がありながら、どの政党よりも農村や農業にベタベタの政策を掲げていたことである。いずれ馬脚を明らかにして、都市住民から大しっぺ返しを受けるに違いないと思っていたが、それにしても高い代償になった。

民主党は先の参院選でも農業問題を熱心に取り上げていた。目玉は、

政府が2007年度から導入予定の直接支払い。政府に先行するがごとく、直接支払いの規模を金額で明示してきた。それも「1兆円!」と。これには都市部選出の代議士から、「あんな政策、農村で1票獲得できても、都市部で10票減らすだけ」と酷評されていた。皮肉なもので、その代議士はあえなく落選、そのバラマキを公約に掲げた農村部選出の張本人が当選していた。

民主党マニフェストの誤算

民主党大敗北は、改革政党と標榜しながら、補助金バラマキの「大きな政府」のイメージを与えたことが、財政再建を政治に託した有権者に嫌われてしまったことに尽きる。その補助金バラマキをリードした民主党某代議士のホームページには、選挙で大敗北を喫した今もなお、大きな政府の「証拠」が掲載されている。以下のとおりだ。

「所得補償制度の創設―補助金行政から所得補償政策へ!」。水田および畑の経営面積に応じて全経営体に支給する。一定規模（集落営農10ha、個別経営4ha、北海道10ha）以上の経営体に割増で支給する。循環経営にも割増で支給し、逆に畑・樹園地については減額で支給する。

「短期融資制度―生産規制改革の結果発生する過剰米対策」。前年度消費量を超過して生産された過剰米担保の短期融資制度（融資額は市場価格の6割）を創設する。融資対象米は主食用に販売せず、米で返済された場合、全量政府備蓄米とする。

民主党マニフェストは、「補助金を掲げてきた。直接支払いの対象は、コメ・麦・大豆・雑穀・菜種・飼料作物などの基幹的作物や、中山間地域、環境保全型農業で、民主党は「意欲ある担い手たちが、安心と展望の持てる農業へと転換します」とうたっている。

直接支払い制度への切り替えは正しいことだ。問題はその中身。民主党案で気になるのは、「全経営体」を支給対象としたことだ。これに対し、先ほどとは別の都市選出代議士は、「政府の統計では、農家は都会のサラリーマン以上に所得がある。農家への直接支払いは、やり方を間違えれば、貧乏人が金持ちに補助金を渡すようなことになってしまう。導入に際して慎重に扱わないと、都市部では有権者の支持が得られなくなる」と批判的だった。しかしながら、皮肉なことに、これまた落選の憂き目を見た。

2

日米関係の冷却で……

小泉首相は恒例の国連総会へ出席したが、今年は現地ニューヨークに10時間滞在中にだけ帰国した。

あれだけ親しかったブッシュ米大統領との会見もなし。14日午前が開かれた安保理の常任・非常任理事国（日本は現在、非常任理事国）による首脳会合にも、町村信孝外相を代理出席させた。

日本政府の悲願、国連安全保障常任理事国入り、頼みにしていた米国が反対に回ったことを恨みに思ったのか、日米関係の冷却が目立つ。

それを反映したのが、しばらくを潜めていた米国産牛肉の輸入再開問題が急にホットになってきた。外電のロイターが伝えるには、全米肉牛生産者・牛肉協会（NCBA）が10月が輸入再開の「重要な期限」と時間を区切ってきたというのだ。

日本は米牛肉最大の輸出相手国だったが、2003年12月に米国のBSE感染牛が発見されて以来、輸入を中止。両国は2004年10月23日、輸入再開を目的とした枠組みに合意している。米側の働きかけにもかかわらず、輸入は依然として禁止されていることから、NCBAのマックアダムス会長は「われわれの我慢も限界に近づいている、NCBAの生産者メンバーは、2005年10月が輸入禁止を解除する重要な期限であると考えている」と述べた。米上院議員18人はライス国務長官に対し、今月予定されている日米協議で「対日牛肉輸出再開を働きかける」よう要請する書簡を送った。

この外電を読む限り、小泉首相にとってニューヨークでの長居は、害あっても益はなしのように見受けられる。

先ほどの民主党代議士のホームページには、1兆円の根拠もきちんと明示してあった。

「所得補償制度」が、「総額＝415万ha（水田262万ha＋普通畑18万ha＋樹園地35万ha）×21万円＝8千715億円」。「短期融資制度」は、「170万t×（9千600円－3千円／60kg）＝1千870億円」。二つの制度をプラスすれば1兆円となる。

「所得補償制度」だけでシミュレーションすると、10a当たりで2万1千円。受給の最小面積4haでは82万円。10ha規模なら210万円の額になる。

このマニフェストを「バラマキの発想でしかない」とかみついたメディアがあった。2004年3月30日付け週刊エコノミスト誌だ。1兆円の直接支払いに対し、「こんな政策を本気で実現したら都市有権者にソツポを向かってしまう。せっかく築いた党の支持基盤である都市有権者に逃げられかねない」とコメントした。

それに対し前出の代議士は、「侮辱的名誉き損的記載をしている。：

辛門

政策的批判の域を外れた人格などに對する誹謗中傷である」（ホームページから）とクレ

ームを付けていた。

口を開けて待つ雛鳥

私は先日、北海道北見市へと、ある会の講演に出かけた。この講演会は、農水官僚出身で民主党代議士の知人S氏（前出の悪名高いS氏とは当然別人）も一緒のはずだったが、突然の衆議院解散でドタキャンに。講演会の目玉は、そのS氏の話らしく、筆者はお添えものという役回りのようだった。S氏は、前々回の総選挙で当選、新人議員ながらマニフェスト作りにも大活躍した人物だ。私はドタキャンしたS氏の分までしゃべらされた。これに反してギャラは薄謝1人分！。お礼代わりに本当のことを話したら、「興行主」のT氏から大目玉を喰らってしまった。それは、農業法人代表の方からの直接支払いに関する問いへの答えだった。

「政府が考えている直接支払いは、今の補助金を整理統合する形です。一定規模以上の農家に渡すといっても、他の納税者との兼ね合いがあり、一部の新聞が取りざした1戸500万円とかいう額がもらえるということではありません。今の補助金の2割増程度ではないでしょうか。ここに集まる生産者なら、そんな補助金はいらぬというぐらいの

気迫で経営に当たっていただきたい」

質問の主は納得しなかったのか、次いで融資の質問を出してきた。主旨は、「もつと銀行が農業にカネを貸すようにして欲しい」だった。

これに対しては、「あなたが立派な経営をすれば、畑作や酪農であっても銀行はカネを貸してくれるもんだよ」と突き放すような口調で言っておいた。そして最後っ屁を一発。

「農業も含め北海道がダメなのは、何でも国に頼りすぎるからだ。口を開ければ、補助金や融資のことばかり。安易に国に頼るような姿勢を改めなければ北海道は絶対によくならない。農業も同じことだ！」

それでもT氏。不満なのか2次会、3次会に移ってもブツブツ文句を言っていた。そういえば、その会に呼ばれたのは2回目。前回は7、8年前のことだった。同会はサロン風の組織で、T氏のキャラクターで農家を集めていたが、会員数も当時と比較して減っているようだった。北海道農業の厳しさをあらためて実感させられた。

2007年度から導入予定の直接支払いは、北海道が主な舞台となる。農家が過度な期待を持つ気持ちはわからぬでもないが、これで農業経営がすべて解決するような農家の感覚はどうしても理解ができない。

3

総選挙余聞 「自民支持一枚者」に

郵政民営化の次の標的は農協解体――。自民党の有力な支持団体として知られる、農業者・農協政治連盟（農政連）がかつてない危機感を持ち始めた。仙台の河北新報は、こんなレポートを伝えている。

農協の信用・共済・経済事業を分離・分割する。政府の規制改革・民間開放推進会議が年末、小泉首相に最終答申する予定の中間報告の概要が明らかになり、全国の農協関係者は騒然となった。

次は農協か。危機感を強めた東北各県の農政連は推薦候補と結んだ政策協定に「農協の解体に反対する」という趣旨の一文を盛り込んだ。「郵政の二の舞いだけは避けたい」（宮城県農政連関係者）との思いからだ。

福島県農政連の安田会長は「政府の規制改革会議は、日本の農業に対する基本認識が欠落している」と批判し、こう付け加えた。「米価闘争の時のように候補者を当選させる力はないが、落とす力はまだ残っている」

農協関係者にぜひ知っていただきたい事実がある。東京25選挙区の選挙結果だ。民主党・菅直人氏と公明党・太田昭宏氏の2選挙区以外はすべて自民党が制したのである。これは自民党が、都市政党へ脱皮した証でもある。

農政や農協をバックにしていた亀井派は、郵政民営化を主張したことが仇となり、派閥解体に近い状況に追い込まれた。大敗北を喫した民主党も農民甘やかし路線から脱却しつつある。

農協政治族は「落とす力はまだ残っている」とうそぶくが、やがて自民と民主からも相手にされない日がやってくるかもしれない。